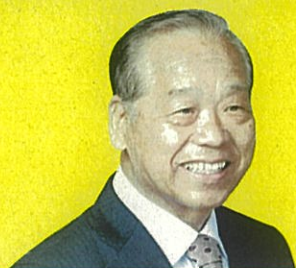


仙台市議会議員



鈴木ゆうじ

市政活動報告

令和7年春季号



発行 鈴木勇治事務所

電話 022-244-7308

〒982-0805

仙台市太白区鉤取本町1-15-18

yuji.suzuki@green.ocn.ne.jp

ごあいさつ

近時、各自治体は、人口減少・少子高齢化が進む長い将来を見据え、持続可能な地域社会を築いていくため、地域社会を支える基盤を確実にすることが求められております。

仙台市は、経済、文化、教育、医療、福祉など多くの面で東北のリーダーとして成長し続ける責務があります。多くの課題を乗り越えるため「都市の創造性」が問われるときであるといえます。

私は、市民に責任ある政策の実現者として「強い経済」を創り出し、本市の財政と市政の運営に責任を果たして参る覚悟です。市民の皆様に「これからも住み続けたい街・仙台」と感じていただけますよう、これまでの経験と実績を活かして、目標とした政策の実現に全力で取り組んでまいります。

なお、この度は令和6年以降の議会での主な質問内容を纏めましたので、ご一読を頂ければ幸いです。

仙台市議会定例会報告

令和七年第一回定例会

(令和7年2月7日～3月13日)

仙台市議会の令和七年第一回定例会は2月7日に開会し3月13日に最終日を迎え、およそ6757億円の令和7年度当初予算をはじめとする79件の議案が可決・成立しました。

新年度予算は一般会計の総額で、およそ6757億円と過去最大となりました。この中で、これまで私自身も取り組んできた子どもの医療費助成の対象拡充ですが、現在は15歳までとなっているものを令和8年度から18歳までに拡充するためのシステム改修費用や、特別養護老人ホームや障害福祉サービス事業所などが指定福祉避難所として指定受けるために行う設備拡充の費用助成（私が、令和6年第一回定例会から質問・提案してきた）、青葉区の西公園に屋内の遊び場を整備するにあたり基本計画を策定する費用などが計上されています。このほか、ことし導入する宿泊税を活用したインバウンド向けの宿泊促進キャンペーン費用なども盛り込まれています。

質問 鈴木勇治

スポーツイベントと交流人口拡大の取組状況について、スポーツイベントの誘致や開催支援の取組強化を図るとともに大規模スポーツ施設の拡充整備が必要である、所見を伺う。

答弁 市長（郡和子）

本市では、プロスポーツや各種大会など、様々なスポーツイベントが年間を通して開催されておりますが、これらは人々に感動を与え、都市の活性化にも資するとともに、本市を訪れる競技者の方やファンの皆様による消費は地域に大きな経済波及効果をもたらしています。交流人口の拡大がまちづくりにおいてさらに重要性を増す中、多くのスポーツ資源を有する本市にとって、これらを最大限に生かしていくことは重要なテーマであり、新たな観戦戦略においても重点プロジェクトの中に位置づけたところでございます。今後とも、各競技団体やプロスポーツ団体などとも連携を強化しながら、スポーツで人がにぎわい、集う都市としてさらに発展できるよう力を尽くしてまいりたいと存じます。



日本バドミントン界のトップリーグ戦

答弁 文化観光局長 答弁概略

これまでのスポーツイベントの経済効果ですが、平成29年度以降の経済波及効果の調査を行ったスポーツイベントの中で最も効果額が大きかったのは、同年開催された仙台国際ハーフマラソンで、効果額は十一億一千百万

円でした。また、コロナ収束後では、昨年六月に開催された全日本実業団バドミントン選手権大会で、その効果額は二億五千二百万円でした。次に、スポーツコミッションせんだいの人員体制等についてです。五人体制でスポーツイベントの誘致や開催支援等の業務を行っていますが、さらなる体制の強化が必要と考えています。

最後に、大規模スポーツ施設の整備には課題が多く、具体化までには相当の時間も要することから、まずは既存施設を有効に活用しつつ、大規模な大会等の誘致を図ってまいります。その上で、東北の中心都市としてふさわしい施設の整備について、今後の各施設の更新時期も見極めながら、財源や整備手法も含め、幅広く可能性を検討してまいります。

質問 鈴木勇治

指定福祉避難所の在り方、量的拡充、新たな補助制度などについて、令和6年の第一回定例会で提言をしてから1年経過しているが、取組状況について伺う。



答弁 健康福祉局長 答弁概略

協定福祉避難所のうち、一定の基準を満たし、同意をいただいた施設を、次年度以降、指定福祉避難所として指定する予定です。具体の対象施設につきましては、十数施設の指定を予定しております。市内に七校ある県立の特別支援学校とは、昨年、福祉避難所について意見交換を行ったところです。今後改めて県のサイドのほうに働きかけてまいります。

また、障害福祉サービス事業所については、今後、集団指導の場を活用し、指定福祉避難所の制度を周知の上、指定を促進するとともに、あわせて市の公共施設も含めた指定の拡充にも取り組んでいきます。指定福祉避難所の収容力については、今後、より多くの指定がなされるよう働きかけ、量的拡充を図っていきます。

次に、指定福祉避難所の備蓄倉庫等の設置や資機材等整備に係る新たな補助制度は、対象経費の二分の一を補助する方向で検討しております。また、支援により整備した資機材等について、耐用年数等を考慮した適切な時期での更新に係る支援を検討してまいります。

予算審査特別委員会での質疑

問 子どもの自然遊びや自然体験の重要性の市長の認識について。

答 豊かな感情や身体能力等を養うため重要と認識している。

- 自然保育認証制度の創設
- 屋内遊び場の早期開館を目指すべき
- 市長の組織マネジメント
- 副市長を3人体制とすべき
- 次期市長選挙への態度表明の時期



令和六年第三回定例会 (令和6年9月3日～10月4日)

令和6年第3回定例会では一般質問に立ち、市街化調整区域の中で、現下の社会経済情勢を踏まえて必要性が求められる地域での開発の規制緩和を進めることを求めたところ**早期の検討を確約する答弁となりました！**

質問 鈴木勇治

市街化調整区域での規制緩和です、今年に入って、福岡市、静岡市をはじめとして多くの市町で一部緩和の発表がなされています。まず、物流施設等の産業関連施設をインターチェンジ、バイパスの沿道に限っているようですが、立地を認めるよう発表がなされている。また、既存集落においてコミュニティーや住民の生活水準の維持を図るなどのもの、実例として太白区坪沼では、集落のコミュニティー維持のため、そして、ろりぽっぷ小学校の通学生を持つ家庭の移住希望、また就農者のための移住希望などがあり、開発規制緩和の声に私も接しています。国交省の方針に倣い、本市でも積極的に規制緩和をおこなうべきである。

答弁 都市整備局長 答弁概略

本市におきましても、既存建築物を有効に活用することは、地域の活性化やコミュニティー維持等につながるものと捉えています。国の助言を参考としながら、都市計画マスタープランや市街化調整区域の実情等も踏まえて、許可基準の見直しを検討しているところです。

次に、令和三年六月の国の技術的助言への対応についてです。新型コロナウイルス感染症による人々の生活様

式の変化や価値観の多様化などを踏まえ、用途制限等に係る制度を柔軟に運用し、社会情勢に合わせた適切な土地利用を進めるため、発出されたものです。このたび、土地利用ニーズの変化や地区の実情などを踏まえ、令和六年八月に仙台市地域地区等見直し方針を策定したところであり、今後、順次見直しを進めていきます。最後に、産業関連施設の立地に向けた対応についてですが、昨今の社会情勢を踏まえ、地域の持続性確保につながる産業集積促進や、半導体等の安定供給体制確立を念頭に、昨年度、国より土地利用関連の各種制度の弾力的な活用や必要な見直しに係る方針が示されたところです。本市においても、このたびの区域区分の見直しにおいて、地域経済を支える工業、流通施設等の産業用地の整備を目的とした地区につきましては、インターチェンジ周辺などに限定して、市街化区域へ編入することとしました。また、現在、物流問題への対応や半導体工場の進出などの動きを踏まえ、さらなる産業用地の確保に係る調査を進めているところであり、引き続き検討を進めてまいります。

再質問 鈴木勇治

窓口に相談に行っても必要な開発基準等が改定されてないと門前払いになる。また開発の動きが沸き上がりづらくなるのが現実である。開発基準等の改定をも急ぐべきである。

答弁 都市整備局長 答弁概略

現在の都市計画マスタープランにおきましては、農林振興あるいは地域活性化による集落の生活環境を維持するということもうたっております。また、観光振興や産業振興について柔軟な対応をしていいというような助言等も来ているという状況もあります。基本的には都市計画法の中で規制されているというものですので、我々の判断の中でどこまでそれを緩和できるのかという検討を今進めているところです。できるだけ早く進めていきたいと思います。

その他の質問

- ・ 仙台中央食肉卸売市場株式会社の活性化
- ・ 上・下水道事業におけるアセットマネジメント活用と今後の課題



令和六年第一回定例会 (令和6年2月9日～3月14日)

令和6年第一回定例会にて一般質問に立ち、災害時の災害時弱者の特定福祉避難所を指定することと施設の機能を強化するための財政的支援を求めました。指定と財政支援の実施について確約されました。

質問 鈴木勇治

指定福祉避難所について、今度の能登半島地震での対応状況からすると、本市でも早急な整備が必要である。検討状況について伺う。

答弁 市長(郡 和子)

現在、協定を締結している福祉避難所のうち、まずは同意をいただける施設を中心に指定福祉避難所への移行を考えていまして、関係機関とも連携を図りながら、取組を着実に進めてまいります。

答弁 健康福祉局長 答弁概略

現在、本市の協定福祉避難所のうち、同意いただける施設を中心に指定福祉避難所への移行を調整しているところですが、施設側からは、地域の避難者が集中することの懸念なども示されております。関係施設の意向も踏まえながら、今後、国の財政支援を活用した更なる機能強化につきましても検討してまいります。



湖山福祉グループからの指定福祉避難所の要望

再質問 鈴木勇治

必要性があるのであれば時間をかけずにスピードを上げて、当初予算で反映すべきではなかったのか。おそすぎる!

答弁 危機管理局长 答弁概略

来年度、災害時要援護者の避難福祉プランの全体計画を見直す予定となっていますので、その中で整理もつけ、併せて健康福祉局長から答弁ありました施設側の機能強化をどう図っていくかという面も含めて検討し、その上で制度化をしてまいりたいと思います。時間が遅いという御指摘ですが、しっかり整理させていただき、制度化を図ってまいります。

その他の質問項目

- ・ コロナ、インフル等の感染拡大防止策 ・ 本市内での感染状況 ・ 学校教室での空気清浄
- ・ 本市の農業振興策とスマート農業 ・ ガス事業の企業価値向上策

令和8年度より子ども医療助成制度の対象が拡大されます

子ども医療費助成のシステム改修費 2260万円

子どもたちの健やかな成長を支えるため、令和8年4月より子ども医療費助成の対象を15歳到達年度末までから18歳到達年度までに拡大するとともに、500円の利用者一部負担金を廃止するため、今年度はシステムの改修などを行います。

【令和8年4月1日】仙台市子ども医療費助成制度拡充の内容(予定)

1 医療機関での利用者一部負担金(500円)

	現行 (令和8年3月31日まで)	拡充後 (令和8年4月1日から)
未就学児 (0歳～6歳到達年度末)	【通院・入院】 無料	(変更なし)
小学1年生～ 中学3年生 (7歳～15歳到達年度末)	【通院】※医療機関ごと ・初診時:500円 ・再診時:無料	【通院・入院】 無料
	【通院】※1入院あたり ・1～10日目:1日あたり500円 ・11日目以降:無料	【通院・入院】 無料
高校1年生～ 高校3年生 (16歳～18歳到達年度末)	× 助成対象外	【通院・入院】 無料

★助成対象外費用 ※拡充後も現行制度から変更なし

- 健康保険が適用にならない健康診断や予防接種、診断書等の文書料、薬の容器代など
- 入院中の食事にかかる負担金(食事療養費の標準負担額)、差額ベッド代

2 薬局での利用者一部負担金

	現行 (令和8年3月31日まで)	拡充後 (令和8年4月1日から)
未就学児 (0歳～6歳到達年度末)	【薬剤費】 無料	(変更なし)
小学1年生～ 中学3年生 (7歳～15歳到達年度末)	【薬剤費】 無料	(変更なし)
高校1年生～ 高校3年生 (16歳～18歳到達年度末)	× 助成対象外	【薬剤費】 無料

★助成対象外費用 ※拡充後も現行制度から変更なし

- 薬の容器代等



茂庭台地区での市政報告と懇談会



坪沼地区での地域課題の懇談会

各地区において市政報告と懇談を活発に行い、地域の意見や課題・要望を拾いあげながら解決に向け、積極的に活動が続けております。

あなたの声をお聞かせください!

電話一本出前市政

市民の皆様からのご意見・ご要望が議員活動の原動力です。

鈴木勇治と話してみたい、考えを聞いてみたいとのご希望の方は、ぜひご一報ください。お待ちしております。

【連絡先】

仙台市太白区鉤取本町1丁目15-18

☎244-7308

事務所移転しました

